

I. 令和年度一般会計決算の概要

1. 令和6年度決算の特徴

令和6年度の一般会計の決算は、歳入 3,636,053 千円、歳出 3,267,575 千円で、前年度と比較すると歳入、歳出とも増となった。翌年度へ繰り越すべき財源は 83,504 千円となり、実質収支は 284,974 千円となった。

歳入は、地方税及び分担金及び負担金、使用料等が減となったものの、地方譲与税をはじめ地方交付税、地方債、繰入金が増となっている。歳出は、物件費や災害復旧事業費が減となっているものの、人件費や扶助費、補助費、普通建設事業費が増となった。

指標をみると、経常収支比率は 85.2% となり、前年度と比較し 7.0% 増加している。歳入に占める地方交付税の割合は 42.1% で依然として高く、本村の財政運営は依存財源によるところが大きい。

表 1 決算収支の状況 (単位：千円・%)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
令和6年度	3,636,053	3,267,575	368,478	83,504	284,974
令和5年度	3,261,852	2,936,261	325,591	123,488	202,103
増減率	11.5	11.3	13.2	△ 32.4	41.0

表 2 決算規模の推移 (単位：千円・%)

区分	歳入		歳出	
	決算額	対前年比 増減率	決算額	対前年比 増減率
平成27年度	2,781,075	0.1	2,652,874	△ 0.8
平成28年度	2,614,856	△ 6.0	2,508,895	△ 5.4
平成29年度	2,954,671	13.0	2,853,075	13.7
平成30年度	2,955,382	0.0	2,812,949	△ 1.4
平成31年度	2,937,522	△ 0.6	2,766,023	△ 1.7
令和2年度	4,096,570	39.5	3,627,480	31.1
令和3年度	3,489,001	△ 14.8	3,222,618	△ 11.2
令和4年度	2,955,794	△ 15.3	2,560,348	△ 20.6
令和5年度	3,261,852	10.4	2,936,261	14.7
令和6年度	3,636,053	11.5	3,267,575	11.3

表 3 主な財政指標 (単位：%)

区分	実質収支比率	経常収支比率	自主財源比率	公債費負担比率
令和6年度	19.7	85.2	35.0	10.3
令和5年度	14.2	78.2	27.2	11.1
増減	5.5	7.0	7.8	△ 0.8

※ 経常収支比率は経常一般財源等に臨時財政対策債を加えて算定した率である。

2. 歳入の状況

令和6年度の歳入総額は、3,636,053 千円(対前年度比 374,201 千円、11.5%増)となった。

主な要因として、地方税が 128,526 千円(同△5,127 千円、3.8%減)、国庫支出金が 230,783 千円(同△112,631 千円、32.8%減)、県支出金が 264,248 千円(同△66,767 千円、20.2%減)となったものの地方交付税は 1,529,322 千円(同 13,541 千円、0.9%増)地方譲与税が 81,016 千円(同 15,184 千円、23.1%増)繰入金 564,813 千円(同 327,970 千円、38.5%増)となっている。

地方債は福祉住宅整備事業や宮之瀬定住住宅整備事業などにより 218,646 千円(同 131,244 千円、50.2%増)となっている。

歳入に占める自主財源比率は 35.0%(同 1.6%増)、経常一般財源等は 1,457,591 千円(同 3.9%減)となった。

表4 歳入構成

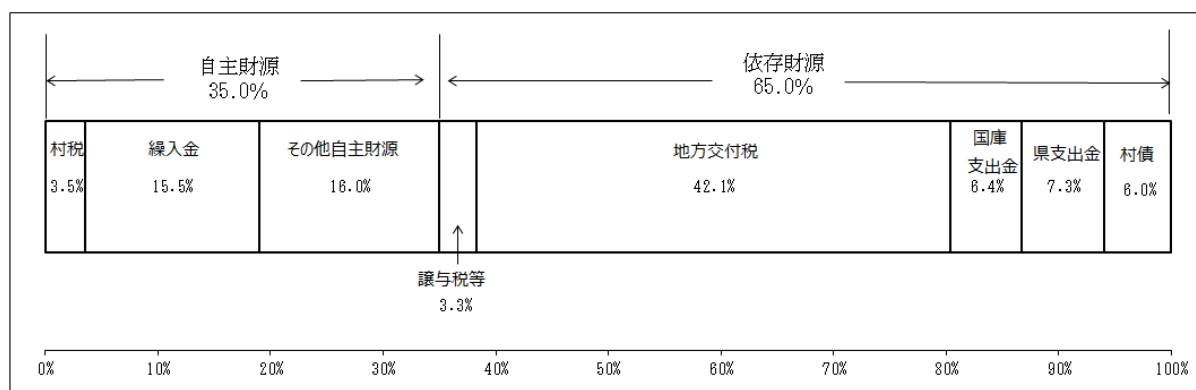


表5 歳入構成比の推移

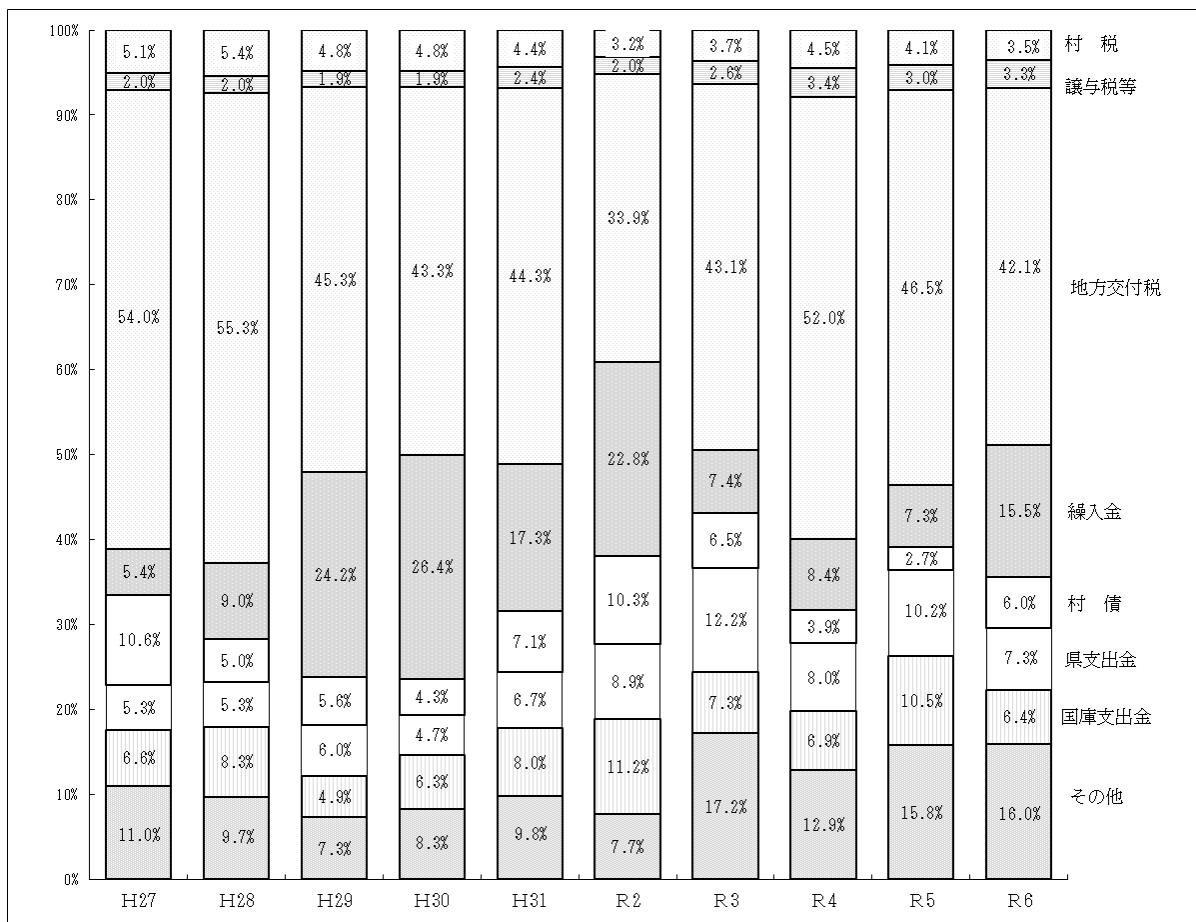
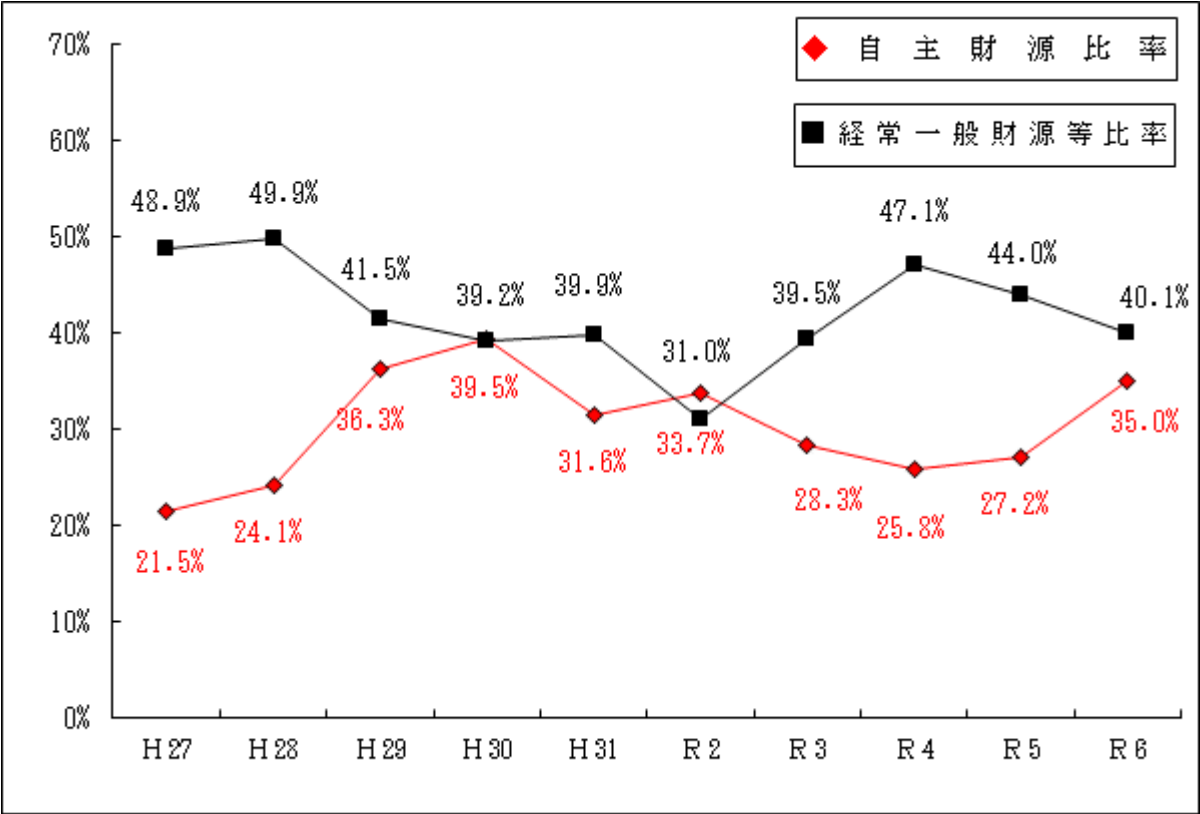


表6 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較 増 減	
	決算額 A	うち経常 一般財源等 B	構成比	決算額 C	うち経常 一般財源等 D	構成比	A-C	B-D
村 税	128,526	128,526	3.5	133,653	133,653	4.1	△ 5,127	△ 5,127
地 方 譲 与 税	81,016	81,016	2.2	65,832	65,832	2.0	15,184	15,184
利 子 割 交 付 金	29	29	0.0	18	18	0.0	11	11
配 当 割 交 付 金	657	657	0.0	412	412	0.0	245	245
株式等譲渡所得割交付金	647	647	0.0	453	453	0.0	194	194
地方消費税交付金	27,620	27,620	0.8	27,502	27,502	0.8	118	118
自動車取得税交付金	0	0	0.0	125	125	0.0	△ 125	△ 125
自動車税環境性能割交付金	2,207	2,207	0.1	1,794	1,794	0.1	413	413
法人事業税交付金	2,366	2,366	0.1	2,030	2,030	0.1	336	336
地方特例交付金	4,254	4,254	0.1	276	276	0.0	3,978	3,978
地 方 交 付 税	1,529,322	1,203,391	42.0	1,515,781	1,195,957	46.5	13,541	7,434
普通交付税	1,203,391	1,203,391	33.1	1,195,957	1,195,957	36.7	7,434	7,434
特別交付税	325,931	0	9.0	319,824	0	9.8	6,107	0
分担金及び負担金	4,507	0	0.1	4,507	0	0.1	0	0
使用料及び手数料	41,852	0	1.2	41,852	0	1.3	0	0
国 庫 支 出 金	230,783	0	6.3	343,414	0	10.5	△ 112,631	0
障害者自立支援給付費 等負担金	28,312	0	0.8	22,499	0	0.7	5,813	0
児童手当等交付金	8,800	0	0.2	8,391	0	0.3	409	0
普通建設事業費支出金	14,745	0	0.4	248	0	0.0	14,497	0
災害復旧事業費支出金	124,175	0	3.4	203,922	0	6.3	△ 79,747	0
委 託 金	456	0	0.0	791	0	0.0	△ 335	0
そ の 他	54,295	0	1.5	107,563	0	3.3	△ 53,268	0
県 支 出 金	264,248	0	7.3	331,015	0	10.1	△ 66,767	0
障害者自立支援給付費 等負担金	12,709	0	0.3	11,250	0	0.3	1,459	0
児童手当等交付金	1,612	0	0.0	1,867	0	0.1	△ 255	0
普通建設事業費支出金	13,800	0	0.4	4,200	0	0.1	9,600	0
災害復旧事業費支出金	145,047	0	4.0	188,575	0	5.8	△ 43,528	0
そ の 他	91,080	0	2.5	125,123	0	3.8	△ 34,043	0
財 産 収 入	79,682	293	2.2	18,364	6,015	0.6	61,318	△ 5,722
寄 附 金	12,120	0	0.3	8,106	0	0.2	4,014	0
繰 入 金	564,813	0	15.5	236,843	0	7.3	327,970	0
繰 越 金	325,591	0	8.9	395,446	0	12.1	△ 69,855	0
諸 収 入	119,765	6,585	3.3	47,027	0	1.4	72,738	6,585
村 債	218,646	0	6.0	87,402	0	2.7	131,244	0
歳 入 合 計	3,638,651	1,457,591	100.0	3,261,852	1,434,067	100.0	376,799	23,524

表 7 経常一般財源等及び自主財源構成割合の推移



① 村 税

村税の決算額は 128,526 千円(対前年度比△5,127 千円、3.8%減)となった。主な要因は、法人税割 2,488 千円(同△1,824 千円、42.3%減)等による。なお、村税徴収率は 99%を超えている。

表 8 村税の収入状況 (単位：千円・%)

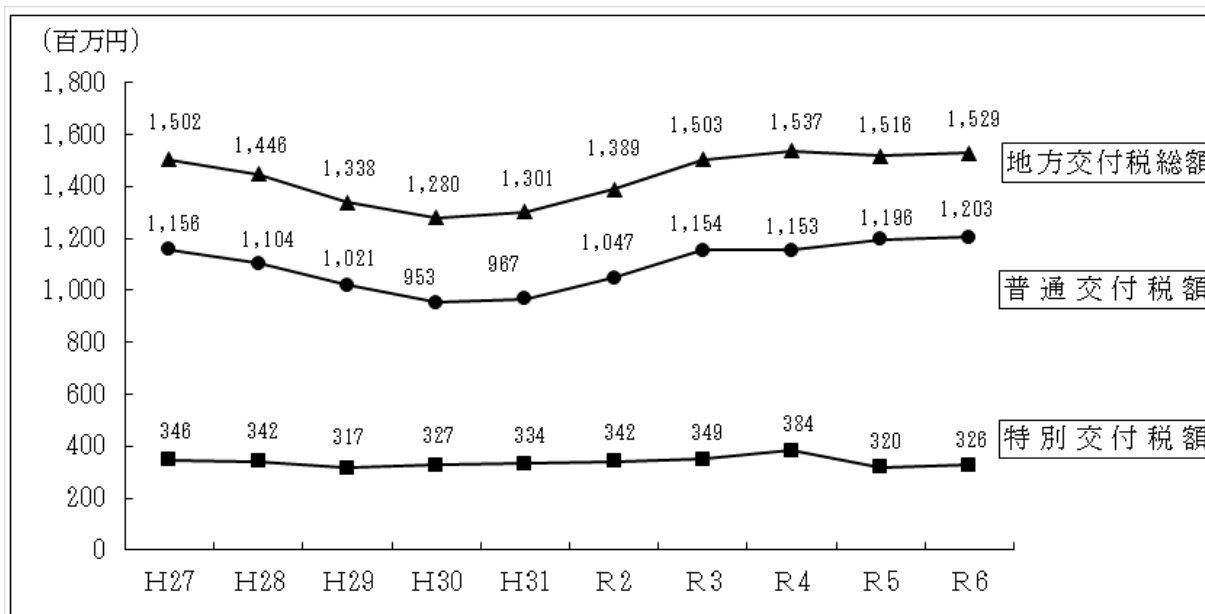
税 目	収 入 額		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増 減 率
村 民 税	48,024	52,013	△ 3,989	△ 7.7
個人均等割	1,497	1,776	△ 279	△ 15.7
所 得 割	40,382	42,444	△ 2,062	△ 4.9
法人均等割	3,657	3,481	176	5.1
法人税割	2,488	4,312	△ 1,824	△ 42.3
固 定 資 産 税	72,646	73,313	△ 667	△ 0.9
土 地	5,473	5,563	△ 90	△ 1.6
家 屋	14,765	14,836	△ 71	△ 0.5
償 却 資 産	51,871	52,360	△ 489	△ 0.9
交 付 金	537	554	△ 17	△ 3.1
軽自動車税	5,374	5,602	△ 228	△ 4.1
村たばこ税	2,482	2,725	△ 243	△ 8.9
計	128,526	133,653	△ 5,127	△ 3.8

② 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で自主的にその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。令和6年度交付額は1,529,322千円（対前年度比13,541千円、0.9%増）で、普通交付税は、1,203,391千円（同7,434千円、0.6%増）、特別交付税は、325,931千円（同6,107千円、1.9%増）となっている。

臨時財政対策債発行額は2,446千円（同△2,756千円、52.9%減）となった。臨時財政対策債については、その元利償還金相当額を後年度基準財政需要額に算入することとなっている。

表9 地方交付税の推移



③ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は230,783千円（対前年度比△112,631千円、32.8%減）となった。

内訳は、災害復旧事業費支出金124,175千円、障害者自立支援給付費負担金28,312千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金20,757千円等となっている。

④ 県支出金

県支出金の決算額は、264,248千円（対前年度比△66,767千円、20.2%減）となった。

内訳は、災害復旧費補助金145,047千円、普通建設事業費支出金38,001千円、障害者自立支援給付費等負担金12,709千円等となっている。

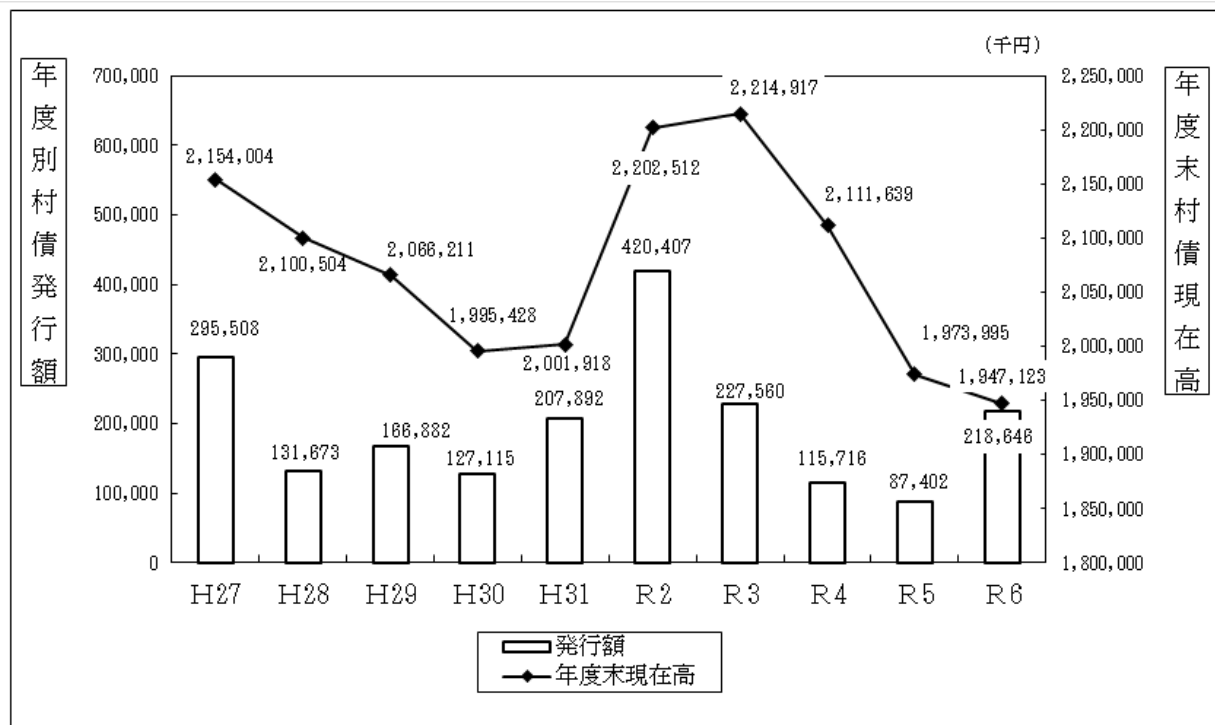
⑤ 村 債

令和6年度中に発行した村債は、218,646千円（対前年度比131,244千円、50.2%増）となった。

過疎対策事業債200,600千円は、明許繰越事業の福祉住宅整備事業44,000千円、地方創生道整備推進交付金事業5,200千円等のほか、現年分の宮之瀬定住促進住宅整備事業135,000千円、山のみち地域づくり交付金事業5,500千円等に充当している。

また、災害復旧事業債3,600千円は、繰越事業分を含む林業用施設等災害復旧事業に2,100千円、繰越事業を含む公共土木施設災害復旧事業に1,500千円発行している。

表 10 村債の発行額及び年度末現在高の推移



⑥ その他の収入

ア 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、81,016 千円(対前年度比 15,184 千円、23.1%増)となった。

内訳は、森林環境譲与税 54,995 千円(同 15,317 千円、2.8%増)、自動車重量譲与税 19,613 千円(同△27 千円、0.1%減)、地方揮発油譲与税 6,408 千円(同△106 千円、1.6%減)となっている。

イ 各種交付金

各種交付金の決算額は、33,526 千円(対前年度比 1,192 千円、3.7%増)となった。

内訳として、地方消費税交付金 27,620 千円(同 118 千円、0.4%増)、法人事業税交付金 2,366 千円(同 336 千円、16.6%増)等となっている。地方消費税交付金 27,620 千円については、社会保障財源分として 10,266 千円が含まれており、福祉事業(民生費 509,834 千円)へ充当している。

ウ 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、定額減税による減収補てん特例交付金 4,254 千円(対前年度比 3,978 千円、1,441%増)となっている。

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、4,131 千円(対前年度比△376 千円、8.3%減)となった。

内訳は、ホイホイ便事業分担金 3,664 千円、高齢者養護施設入所費負担金 338 千円等となっている。

オ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、39,630 千円(対前年度比△2,222 千円、5.3%減)となった。

内訳は、村営住宅使用料 30,523 千円、村営バス使用料 3,384 千円、光ケーブル施設使用料 2,551 千円等である。

カ 繰越金

繰越金の決算額は、325,591 千円（対前年度比△69,855 千円、17.7%減）となった。

内訳は、純繰越金が 202,103 千円、令和 6 度繰越事業に充当すべき財源となるものが 123,488 千円となっている。

キ 繰入金

繰入金の決算額は、564,813 千円（対前年度比 327,970 千円、138.5%増）となった。

内訳は、財政調整基金繰入金 324,793 千円、森林環境譲与税繰入金 45,747 千円、地域福祉基金繰入金 31,000 千円、双子キャンプ場整備基金繰入金 144,752 千円、特別会計繰入金 17,521 千円となっている。また、高額療養費支払基金を廃止し 1,000 千円の基金繰入を行っている。

ク 寄附金

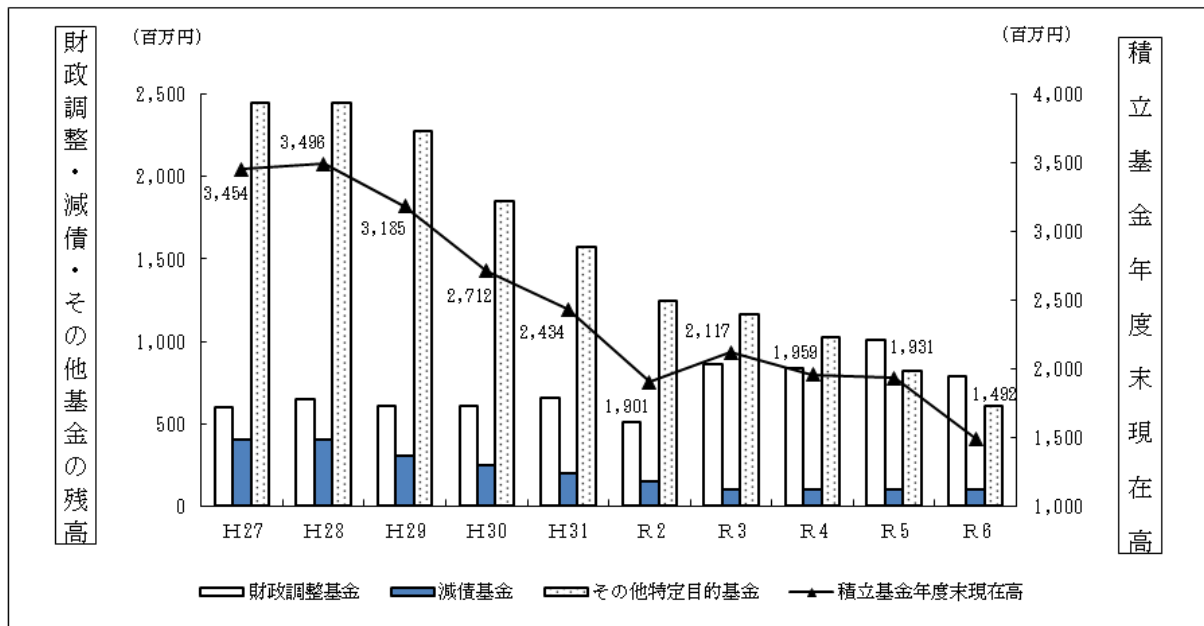
寄附金の決算額は、12,120 千円（対前年度比 4,014 千円、49.5%増）となった。

内訳は、ふるさと納税寄附金 11,720 千円、地方創生応援税制寄附金（企業版ふるさと納税）400 千円となっている。

ケ その他（財産収入・諸収入）

その他の収入の決算額は、財産収入が 79,682 千円（対前年度比 61,318 千円、333.9%増）、諸収入が 119,765 千円（同 72,738 千円、154.7%増）となっている。

表 11 積立基金の年度末現在高の推移

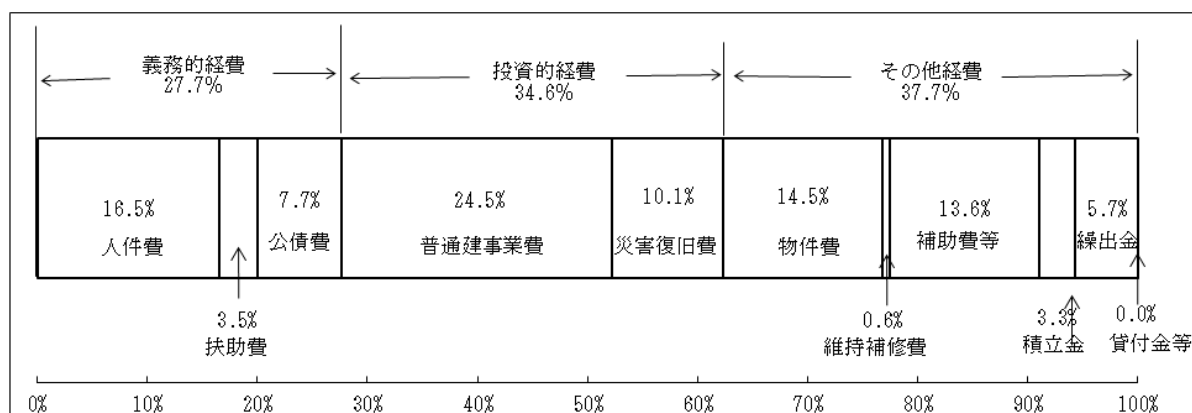


3. 歳出の状況

令和6年度の歳出総額は、3,267,575千円(対前年度比331,314千円、11.3%増)となった。

性質別の歳出では、義務的経費の人件費が539,693千円(同22,772千円、4.4%増)、公債費が251,305千円(同20,260千円、8.8%増)となっている。

表12 性質別歳出の構成割合



投資的経費は1,129,626千円(同411,021千円、57.2%増)で、主な事業は、宮之瀬定住促進住宅整備事業185,662千円、カリコボーズの宿リニューアル事業182,305千円、福祉住宅整備事業81,257千円、公有林整備事業67,506千円、林業総合センター整備事業46,998千円等。

その他経費においては、補助費等が令和6年度から公営企業会計となった簡易水道事業への運営補助金84,082千円、森林環境譲与税基金事業33,518千円、かりこぼらず商品券事業10,184千円等により443,200千円(同109,614千円、32.9%増)となった。積立金は財政調整基金積立金101,058千円、ふるさと納税基金積立金5,578千円等により106,670千円(同△94,665千円、47.0%減)となっている。

表13 性質的経費の構成比率の推移

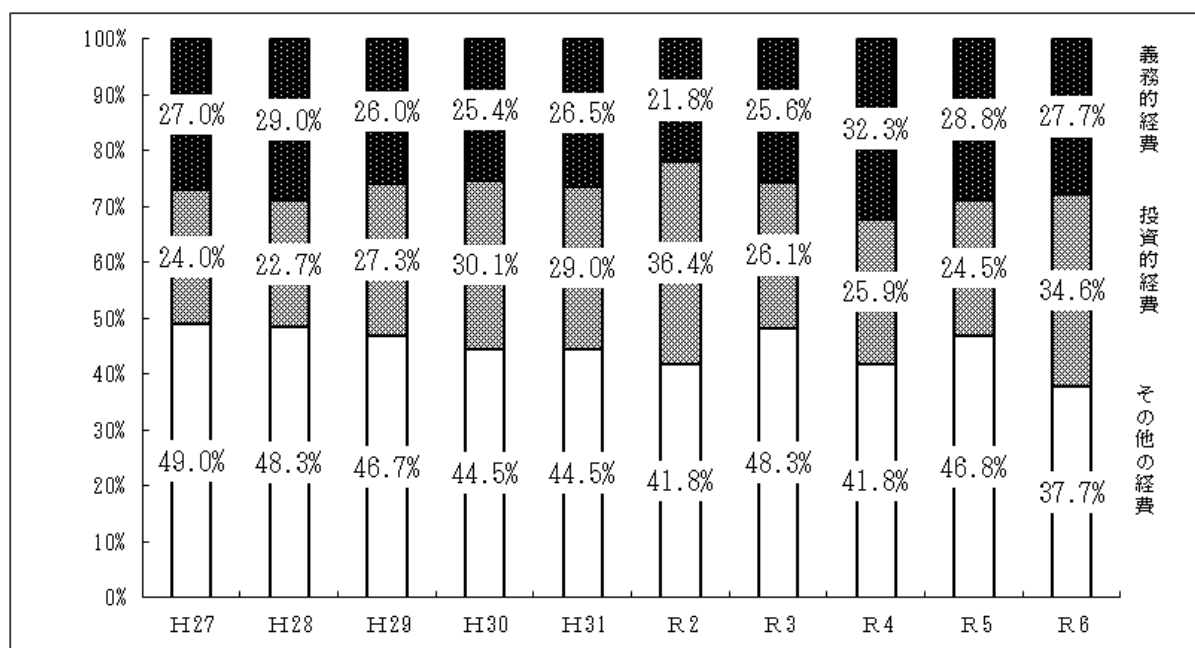
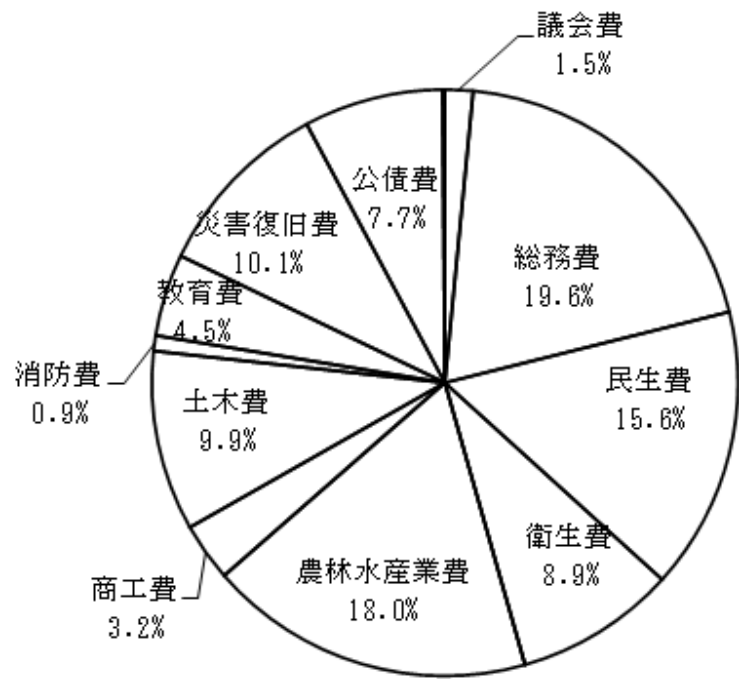


表 14 歳出の状況（目的別・性質別）

（単位：千円・％）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A-B	増減率
目的別 歳出	議 会 費	50,284	1.5	50,156	1.7	128	0.3
	総 務 費	639,536	19.6	648,684	22.1	△ 9,148	△ 1.4
	民 生 費	509,834	15.6	430,329	14.7	79,505	18.5
	衛 生 費	290,115	8.9	301,042	10.3	△ 10,927	△ 3.6
	農 林 水 産 業 費	587,673	18.0	393,363	13.4	194,310	49.4
	商 工 費	105,105	3.2	99,955	3.4	5,150	5.2
	土 木 費	324,576	9.9	134,227	4.6	190,349	141.8
	消 防 費	27,814	0.9	31,644	1.1	△ 3,830	△ 12.1
	教 育 費	148,242	4.5	142,442	4.9	5,800	4.1
	災 害 復 旧 費	328,915	10.1	471,519	16.1	△ 142,604	△ 30.2
	公 債 費	251,305	7.7	231,045	7.9	20,260	8.8
	諸 支 出 金	4,176	0.1	1,855	0.1	2,321	125.1
性質別 歳出	人 件 費	539,693	16.5	516,921	17.6	22,772	4.4
	うち職員給	308,813	9.5	293,614	10.0	15,199	5.2
	扶 助 費	113,687	3.5	96,345	3.3	17,342	18.0
	公 債 費	251,305	7.7	231,045	7.9	20,260	8.8
	義 務 的 経 費 計	904,685	27.7	844,311	28.8	60,374	7.2
	普 通 建 設 費	800,711	24.5	247,086	8.4	553,625	224.1
	うち補助事業費	60,086	1.8	54,864	1.9	5,222	9.5
	うち単独事業費	722,625	22.1	184,280	6.3	538,345	292.1
	災 害 復 旧 費	328,915	10.1	471,519	16.1	△ 142,604	△ 30.2
	投 資 的 経 費 計	1,129,626	34.6	718,605	24.5	411,021	57.2
	物 件 費	475,149	14.5	535,637	18.2	△ 60,488	△ 11.3
	維 持 補 修 費	19,211	0.6	21,461	0.7	△ 2,250	△ 10.5
	補 助 費 等	443,200	13.6	333,586	11.4	109,614	32.9
	積 立 金	106,670	3.3	201,335	6.9	△ 94,665	△ 47.0
	投資及び出資金・貸付金	1,440	0.0	5,710	0.2	△ 4,270	△ 74.8
	繰 出 金	187,594	5.7	275,616	9.4	△ 88,022	△ 31.9
	そ の 他 の 経 費 計	1,233,264	37.7	1,373,345	46.8	△ 140,081	△ 10.2
歳 出 合 計		3,267,575	100.0	2,936,261	100.0	331,314	11.3

表 15 目的別歳出の構成割合



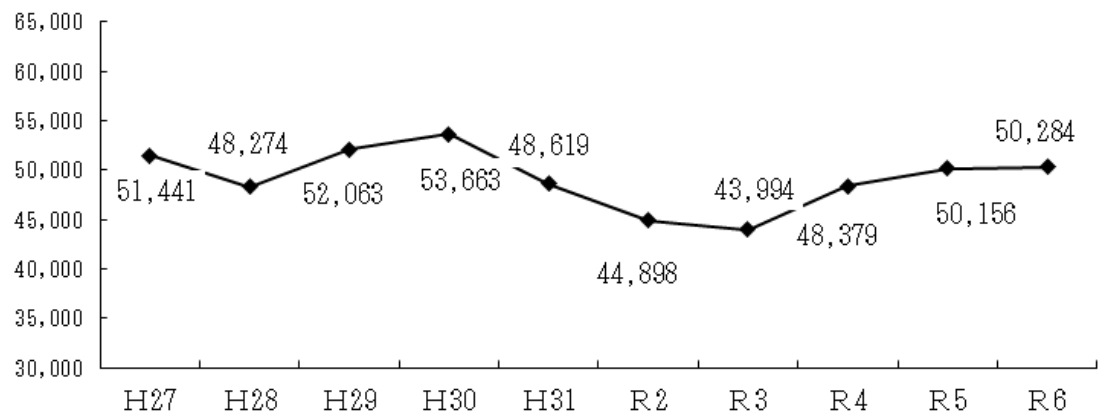
① 議 会 費

議会費の決算額は、50,284 千円(対前年度比 128 千円、0.3%増)となった。
主な内容は、議員報酬 20,748 千円、町村議会議員共済会負担金 5,746 千円等である。

表 16 議会費の性質別歳出の状況と推移 (単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	44,918	89.3	44,484	88.7	434	1.0
うち議員報酬等	34,461	68.5	34,520	68.8	△ 59	△ 0.2
うち職員給	10,457	20.8	9,964	19.9	493	4.9
物 件 費	4,198	8.3	4,508	9.0	△ 310	△ 6.9
補 助 費 等	1,168	2.3	1,164	2.3	4	0.3
計	50,284	100.0	50,156	100.0	128	0.3

< 議 会 費 の 推 移 >



② 総 務 費

総務費の決算額は、639,536 千円（対前年度比△9,148 千円、1.4%減）となった。

補助費等は第3セクター支援事業米良の庄運営補助金 20,000 千円、広域的バス路線運行費補助金 19,327 千円、村有施設の建物災害保険料 2,808 千円等となっている。

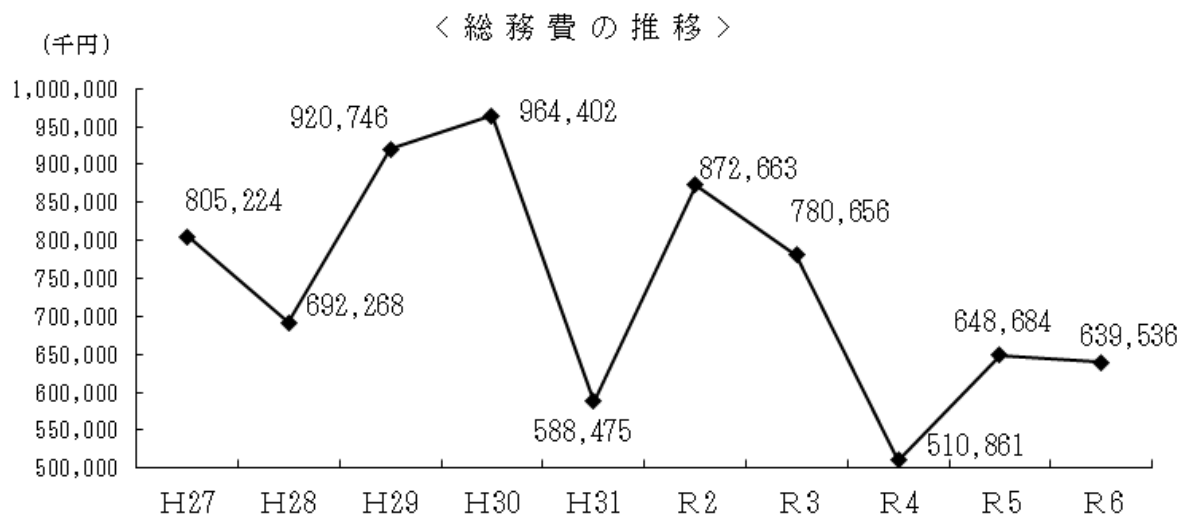
物件費は、総合行政システムに係る改修委託料 28,220 千円、システム利用料 9,768 千円、村内放送・情報網設備に係る保守委託 14,564 千円、修繕費 7,696 千円等である。

積立金は、財政調整基金積立金 101,058 千円等である。

表 17 総務費の性質別歳出の状況と推移

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	213,037	33.3	193,077	29.8	19,960	10.3
うち二役給与	19,544	3.1	19,481	3.0	63	0.3
うち職員給	127,078	19.9	110,997	17.1	16,081	14.5
物 件 費	228,075	35.7	198,784	30.6	29,291	14.7
維持補修費	683	0.1	1,314	0.2	△ 631	△ 48.0
補 助 費 等	68,927	10.8	66,794	10.3	2,133	3.2
普通建設事業費	22,168	3.5	7,198	1.1	14,970	208.0
単 独 事 業 費	7,198	1.1	7,198	1.1	0	0.0
積 立 金	106,646	16.7	181,517	28.0	△ 74,871	△ 41.2
計	639,536	100.0	648,684	100.0	△ 9,148	△ 1.4



③ 民 生 費

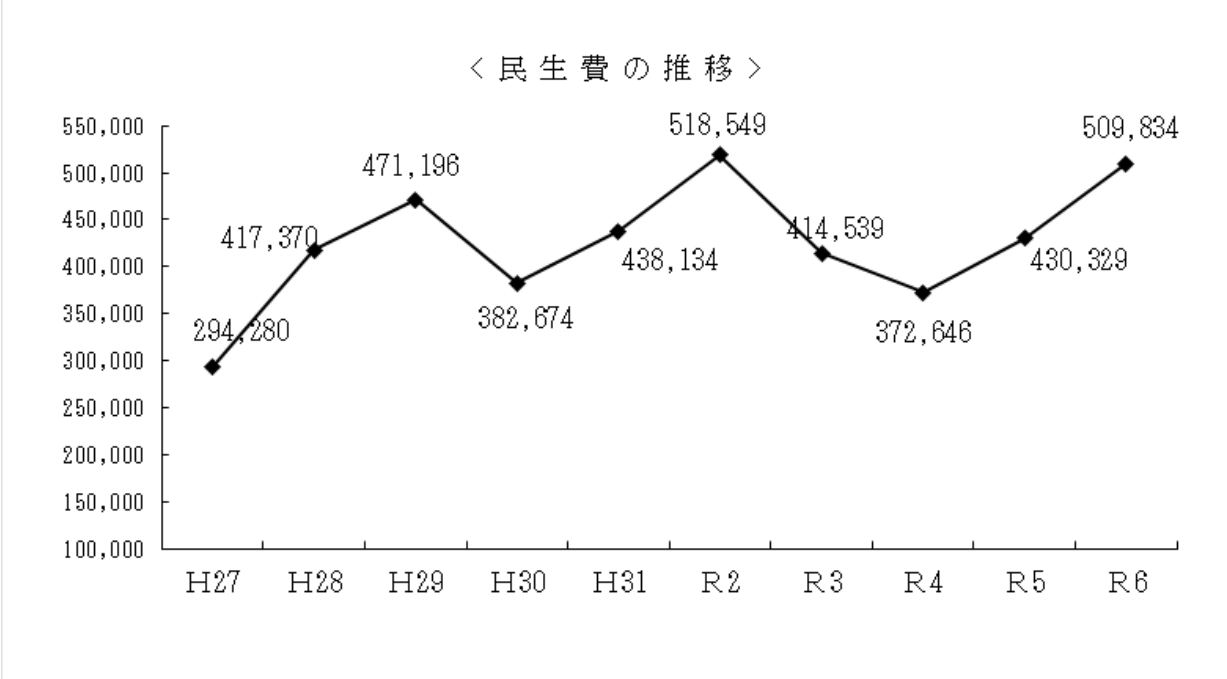
民生費の決算額は、509,834 千円（対前年度 79,505 千円、18.5%増）となった。増額の主な要因は、福祉住宅整備事業 80,163 千円を含む普通建設事業費 81,257 千円（同 63.7%増）。

扶助費は、障害福祉サービス費等（総合支援法関連）51,101 千円、高校等進学支援事業 8,280 千円、児童手当 19,205 千円等により 112,914 千円（19.8%増）となっている。

繰出金は、国民健康保険事業勘定会計 29,270 千円（同 4,653 千円、19.1%増）、介護保険事業勘定会計 34,311 千円（同△90 千円、0.3%減）、後期高齢者医療事業会計 9,918 千円（同△658 千円、6.2%減）等となっている。

表 18 民生費の性質別歳出の状況と推移 (単位：千円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	114,487	22.5	101,336	23.5	13,151	13.0
うち 職 員 給	80,565	15.8	72,951	17.0	7,614	10.4
物 件 費	26,784	5.3	27,147	6.3	△ 363	△ 1.3
維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	
扶 助 費	112,914	22.1	94,281	21.9	18,633	19.8
補 助 費 等	97,832	19.2	86,657	20.1	11,175	12.9
普通建設事業費	81,257	15.9	49,632	11.5	31,625	63.7
補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単 独 事 業 費	49,632	9.7	49,632	11.5	0	0.0
積 立 金	1	0.0	2	0.0	△ 1	0.0
貸 付 金	1,440	0.3	2,160	0.5	△ 720	△ 33.3
繰 出 金	75,119	14.7	69,114	16.1	6,005	8.7
計	509,834	100.0	430,329	100.0	79,505	18.5



④ 衛 生 費

衛生費の決算額は、290,115 千円（対前年度比△10,927 千円、3.6%減）となった。

物件費は、し尿前処理施設修繕料 9,952 千円、廃棄物運搬委託料 7,938 千円等による。補助費は、令和 6 年度から法適用の公営企業となった簡易水道繰出金を補助金として 84,082 千円、エコクリーンプラザみやざき運営負担金 8,191 千円、西都児湯クリーンセンター運営負担金 6,758 千円、合併処理浄化槽維持管理補助金 4,234 千円等となっている。

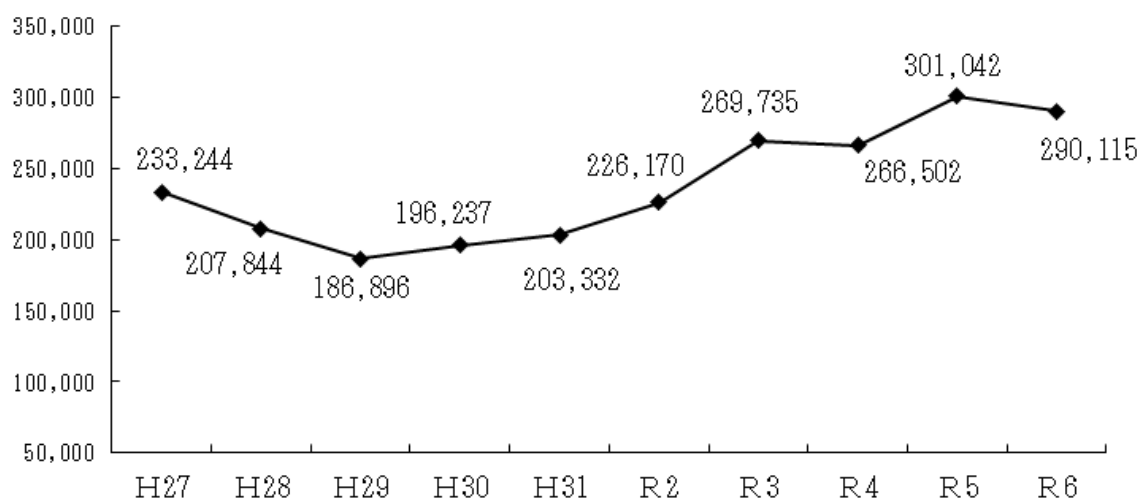
繰出金は、診療所運営費として 112,466 千円（同△6,180 千円、5.2%減）となった。

表 19 衛生費の性質別歳出の状況と推移

（単位：千円・％）

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	21,750	7.5	21,734	5.4	16	0.1
うち 職 員 給	12,628	4.4	12,232	4.5	396	3.2
物 件 費	41,565	14.3	49,314	16.9	△ 7,749	△ 15.7
維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
扶 助 費	646	0.2	1,881	0.2	△ 1,235	△ 65.7
補 助 費 等	110,759	38.2	22,724	11.6	88,035	387.4
普通建設事業費	2,929	1.0	5,053	1.8	△ 2,124	△ 42.0
補 助 事 業 費	1,237	0.4	1,237	0.3	0	0.0
単 独 事 業 費	3,816	1.3	3,816	1.5	0	0.0
貸 付 金	0	0.0	0	0.2	0	
繰 出 金	112,466	38.8	200,336	63.9	△ 87,870	△ 43.9
計	290,115	100.0	301,042	100.0	△ 10,927	△ 3.6

＜ 衛 生 費 の 推 移 ＞



⑤農林水産業費

農林水産業費の決算額は、587,673 千円(対前年度比 194,310 千円、49.4%増)となった。

物件費は、繰越事業分の公有林整備事業 8,088 千円、林業総合センター整備事業 3,696 千円のほか、西米良温泉館管理運営事業 15,710 千円、森林経営意向調査委託事業 9,847 千円、おがわ作小屋村と城址公園管理事業 7,370 千円等となっている。

補助費は、森林環境譲与税基金事業 33,518 千円、鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業補助金 7,760 千円、有害鳥獣対策協議会補助金 5,434 千円等となっている。

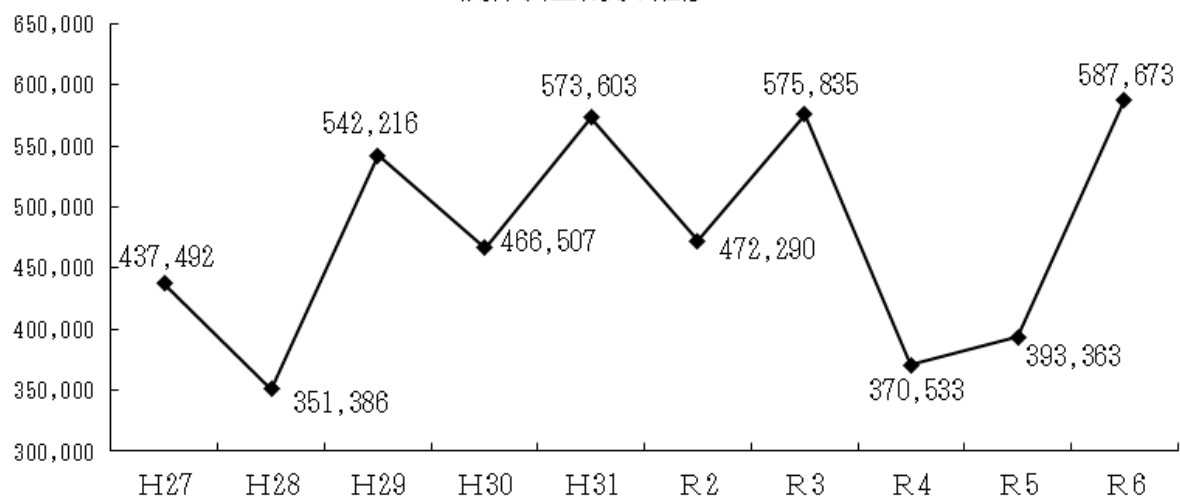
普通建設事業費は、カリコボーズの宿リニューアル事業 138,873 千円、公有林保育作業委託 67,506 千円、繰越事業の林業総合センター整備事業 45,747 千円等となっている。

表 20 農林水産業費の性質別歳出の状況と推移

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	46,057	7.8	42,422	10.8	3,635	8.6
うち 職 員 給	36,266	6.2	34,659	8.8	1,607	4.6
物 件 費	86,090	14.6	164,617	41.8	△ 78,527	△ 47.7
維 持 補 修 費	4,215	0.7	12,900	3.3	△ 8,685	△ 67.3
補 助 費 等	65,484	11.1	49,991	12.7	15,493	31.0
普通建設事業費	385,804	65.6	100,067	25.4	285,737	285.5
補 助 事 業 費	14,706	2.5	14,706	3.7	0	0.0
単 独 事 業 費	125,534	21.4	125,534	31.9	0	0.0
県 営 事 業 負 担 金	13,100	2.2	13,100	3.3	0	0.0
積 立 金	23	0.0	19,816	5.0	△ 19,793	△ 99.9
貸 付 金	0	0.0	3,550	0.9	△ 3,550	皆減
計	587,673	100.0	393,363	100.0	194,310	49.4

〈農林水産業費の推移〉

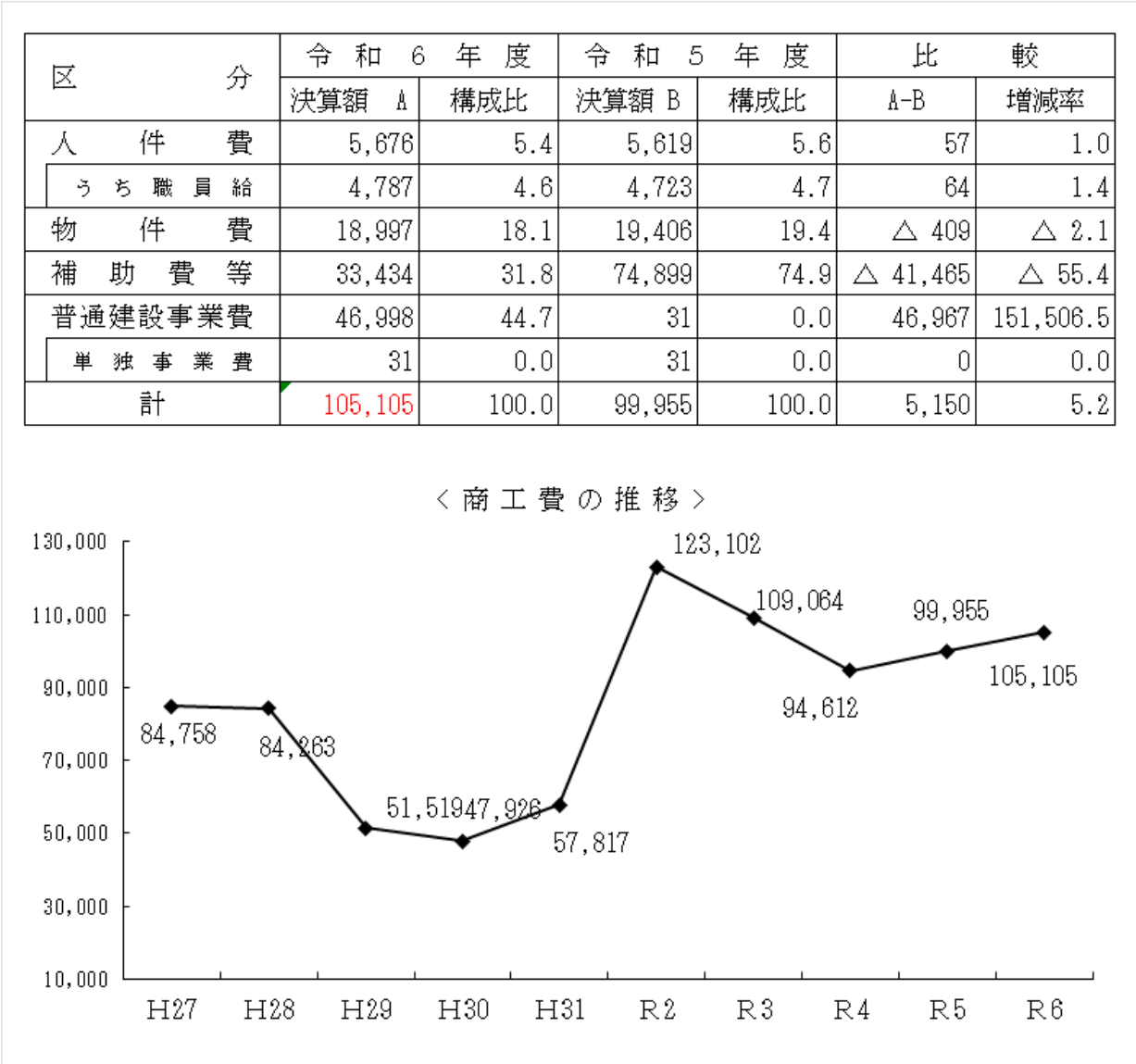


⑦ 商 工 費

商工費の決算額は、105,105 千円(対前年度比 5,150 千円、5.2%増)となった。主な要因は、普通建設事業費のスポーツ施設等整備事業 46,998 千円となっている。

補助費は、観光協会運営補助金 11,351 千円、起業等促進事業補助金 4,000 千円等、物件費は、西米良村 PR 事業 10,396 千円、登山道管理事業 1,868 千円等となっている。

表 21 商工費の性質別歳出の状況と推移 (単位：千円・%)



⑧ 土 木 費

土木費の決算額は、324,576 千円（対前年度比 190,349 千円、141.8%増）となった。

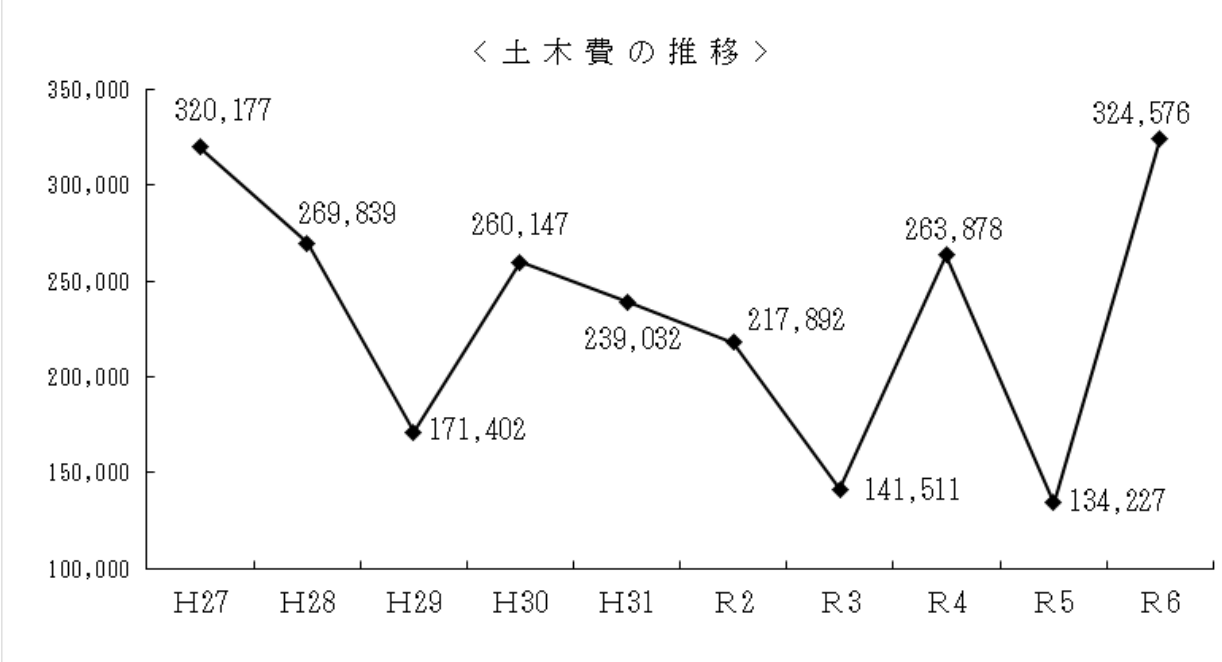
人件費は、決算統計上において支出区分変更をしている。

普通建設事業費は、繰越事業を含む村道単独維持工事 11,955 千円、電源立地地域対策交付金事業 8,947 千円、宮之瀬定住促進住宅整備事業を含む公営住宅建築工事に 185,662 千円等となっている。

補助費は、令和 6 年度から法適用の公営企業となった下水道事業繰出金 29,147 千円を含んでいる。

表 22 土木費の性質別歳出の状況と推移

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	18,930	5.8	33,069	24.6	△ 14,139	△ 42.8
うち 職 員 給	5,278	1.6	17,604	13.1	△ 12,326	△ 70.0
物 件 費	8,094	2.5	8,665	6.5	△ 571	△ 6.6
維 持 補 修 費	12,836	4.0	4,701	3.5	8,135	173.0
補 助 費 等	30,652	9.4	260	0.2	30,392	11,689.2
普通建設事業費	254,064	78.3	81,367	60.6	172,697	212.2
補 助 事 業 費	53,066	16.3	53,066	39.5	0	0.0
単 独 事 業 費	27,801	8.6	27,801	20.7	0	0.0
県 営 事 業 負 担 金	500	0.2	500	0.4	0	0.0
繰 出 金	0	0.0	6,165	4.6	△ 6,165	皆減
計	324,576	100.0	134,227	100.0	190,349	141.8



消 防 費

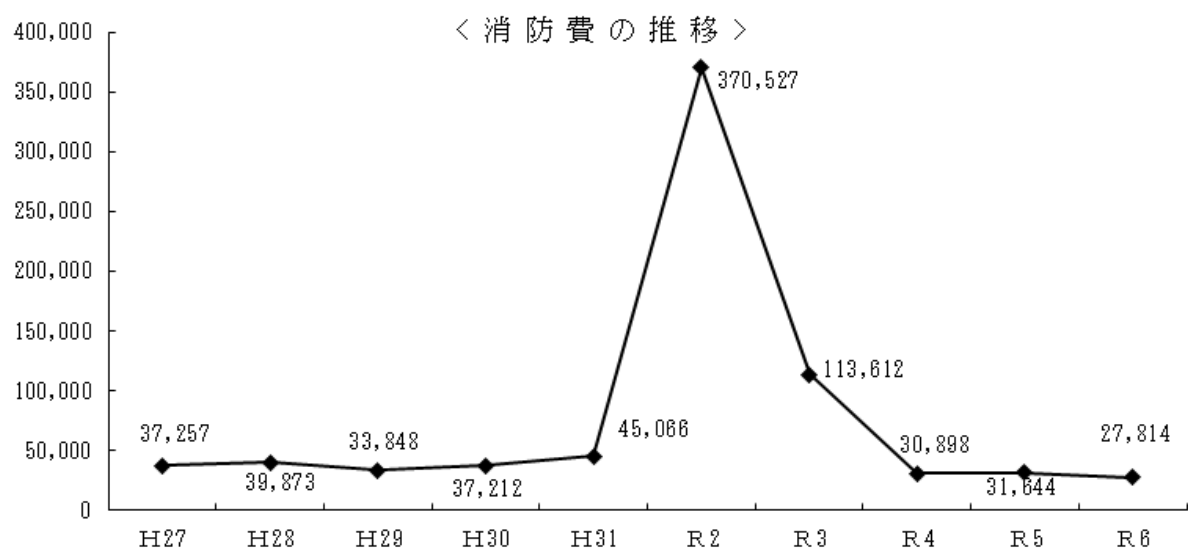
消防費の決算額は、27,814 千円（対前年度比△3,830 千円、12.1%減）となった。

物件費は、防災無線保守委託料 3,334 千円、総合防災情報配信システム等使用手数料 1,016 千円等となっている。

補助費等は、消防団員退職報償等負担金 2,973 千円、操法大会出場交付金 1,000 千円、消防団運営交付金 939 千円等となっている。

表 23 消防費の性質別歳出の状況と推移

区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	9,414	33.8	9,296	29.4	118	1.3
物 件 費	8,218	29.5	14,816	46.8	△ 6,598	△ 44.5
維 持 補 修 費	0	0.0	0	0.0	0	
補 助 費 等	9,247	33.2	7,532	23.8	1,715	22.8
普通建設事業費	935	3.4	0	0.0	935	皆増
補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単 独 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	
計	27,814	100.0	31,644	100.0	△ 3,830	△ 12.1



⑨ 教 育 費

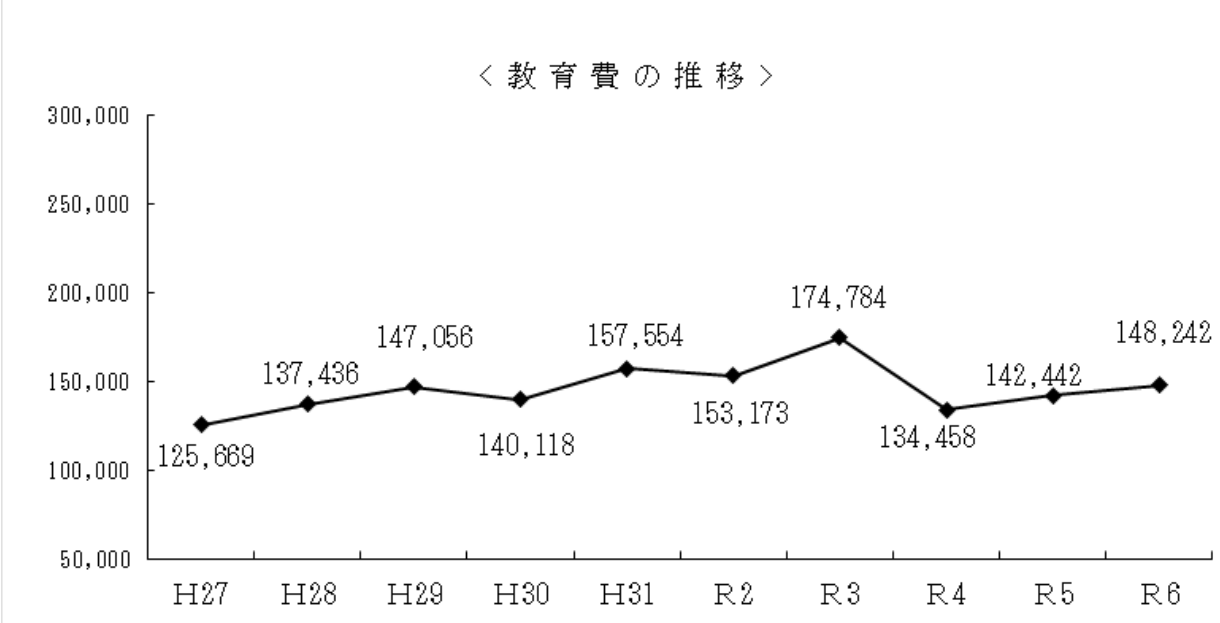
教育費の決算額は、148,242 千円(対前年度比 5,800 千円、4.1%増)となった。

物件費は、児童生徒用パソコン機器リース料 7,524 千円、外国語指導助手派遣業務手数料 4,990 千円、文化財保存・保護事業 6,281 千円等となっている。

補助費は、児童生徒学校給食費助成 5,128 千円、自治公民館育成事業 3,466 千円、小学校修学旅行補助金 1,480 千円等となっている。

表 24 教育費の性質別歳出の状況と推移

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
人 件 費	65,424	44.1	65,884	46.3	△ 460	△ 0.7
うち教育長給与	8,201	5.5	8,201	5.8	0	0.0
う ち 職 員 給	31,052	20.9	31,052	21.8	0	0.0
物 件 費	53,128	35.8	48,380	34.0	4,748	9.8
維持補修費	1,477	1.0	2,546	1.8	△ 1,069	△ 42.0
扶 助 費	127	0.1	183	0.1	△ 56	△ 30.6
補 助 費 等	25,697	17.3	23,565	16.5	2,132	9.0
普通建設事業費	2,380	1.6	1,883	1.3	497	26.4
補 助 事 業 費	1,883	0.0	1,883	0.0	0	皆増
単 独 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	9	0.0	1	0.0	8	800.0
計	148,242	100.0	142,442	100.0	5,800	4.1



⑩ その他の歳出

ア 災害復旧費

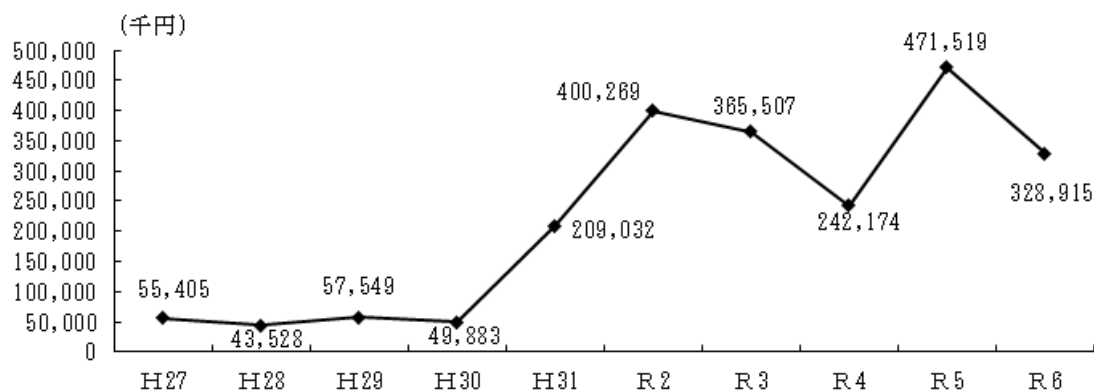
災害復旧費の決算額は、328,915 千円（対前年度比△142,604 千円、30.2%減）となった。

農業用施設災害復旧工事は、耕地等災害測量設計委託 3,367 千円、過年度分耕地災害復旧工事 1,458 千円等によるもの。林業用施設災害復旧工事は林道上米良・大平線、林道長谷・児原線等の災害復旧工事等によるもの。公共土木施設災害復旧費は、過年補助災害復旧工事 15,257 千円、繰越事業の過年補助災害復旧工事 109,610 千円、単独災害復旧工事 10,695 千円等によるもの。

表 25 災害復旧費の状況

区 分	令和 6 年度 決算額 A	令和 5 年度 決算額 B	(単位：千円・%) 比 較	
			A-B	増減率
林業用施設災害復旧費	181,450	229,578	△ 48,128	△ 21.0
公共土木施設災害復旧費 (道路橋りょう災害復旧費)	147,465	241,941	△ 94,476	△ 39.0
計	328,915	471,519	△ 142,604	△ 30.2

〈災害復旧事業費の推移〉



イ 公債費

公債費の決算額は、251,305 千円（対前年度比 20,260 千円、8.8%増）となった。

過疎対策事業債元利償還額 125,900 千円（同 21.1%増）、臨時財政対策債元利償還額 78,425 千円（同 10.9%減）、災害復旧事業債元利償還額 17,670 千円（同 9.6%減）等となっている。

表 26 公債費の状況

区 分	令和 6 年度 決算額 A	令和 5 年度 決算額 B	(単位：千円・%) 比 較	
			A-B	増減率
元 金 償 還 金	245,518	225,046	20,472	9.1
利 子 償 還 金	5,787	5,999	△ 212	△ 3.5
計	251,305	231,045	20,260	8.8

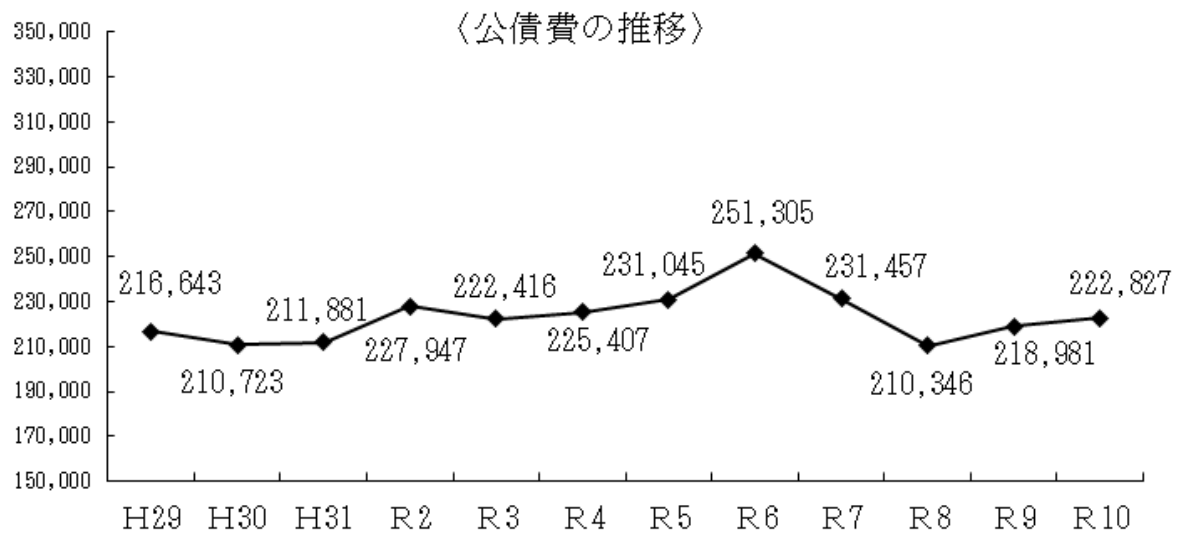


表 27 村債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度 末現在高	令和 6 年度 発行額	令和 6 年度元利償還金			令和 6 年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
一 般 公 共 事 業 債	10,320	0	2,776	62	2,838	7,544
一般廃棄物処理事業債	3,416	0	3,416	7	3,423	0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	4,000	0	0	24	24	4,000
学校教育施設等整備事業債	4,286	0	714	1	715	3,572
災 害 復 旧 事 業 債	125,778	15,600	17,476	194	17,670	123,902
過 疎 対 策 事 業 債	862,656	200,600	123,837	2,062	125,899	939,419
財 源 対 策 債	2,977	0	880	53	933	2,097
減 税 補 て ん 債	312	0	168	1	169	144
臨 時 財 政 対 策 債	606,749	2,446	76,085	2,340	78,425	533,110
緊急防災・減災事業債	352,202	0	20,090	1,042	21,132	332,112
減 収 補 填 債	1,299	0	76	1	77	1,223
合 計	1,973,995	218,646	245,518	5,787	251,305	1,947,123

ウ 諸支出金

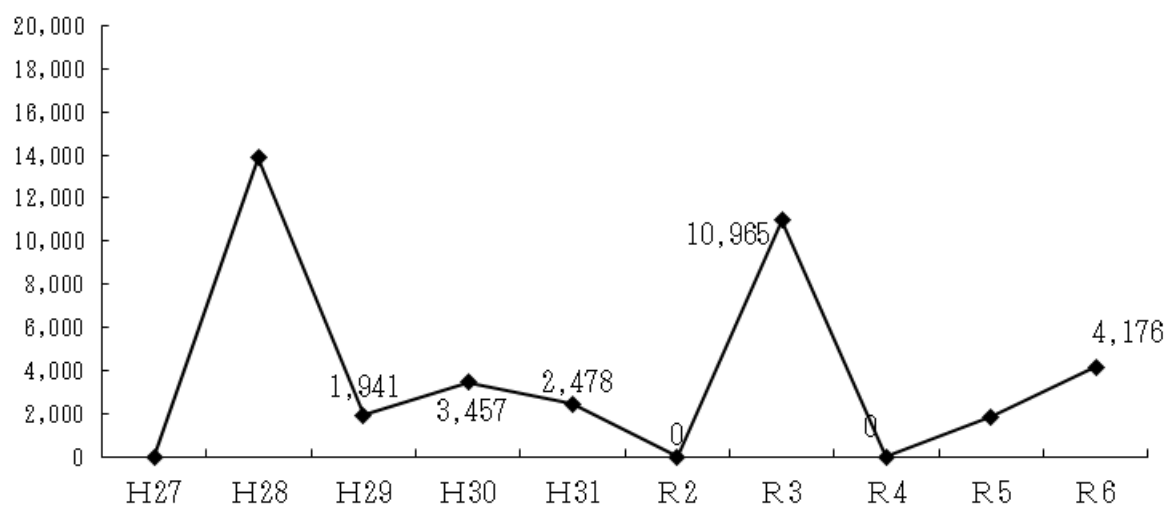
諸支出金の決算額 4,176 千円（対前年度比 2,321 千円、125.1%増）は、土地取得費 3,500 千円等となっている。

表 28 諸支出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	増減率
普通建設事業費	4,176	0.0	1,855	0.0	2,321	125.1
単 独 事 業 費	4,176	0.0	1,855	0.0	2,321	125.1
計	4,176	0.0	1,855	0.0	2,321	125.1

＜諸支出金の推移＞



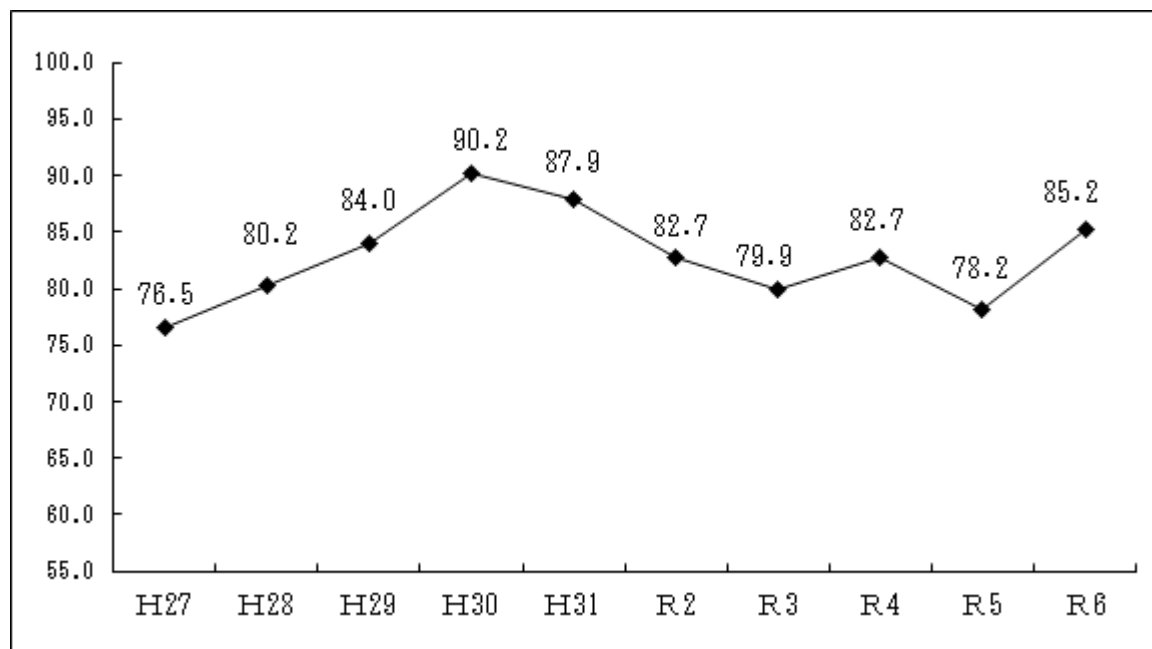
4. 主な財政指標の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す一般的な指標として用いられる経常収支比率は、85.2%（対前年度比7.0%増）となった。前年度を上回った要因として、分母のうち臨時財政対策債 2,446 千円（同53.0%減）となったものの、譲与税や地方交付税が増額となっており、全体として 20,475 千円（同 1.4%）増額となっている。また、分子の経常経費充当一般財源は、人件費や一般財源充当による物件費、公債費の増により 118,434 千円（同 10.5%）増額となっている。

表 29 経常収支比率の推移

単位%



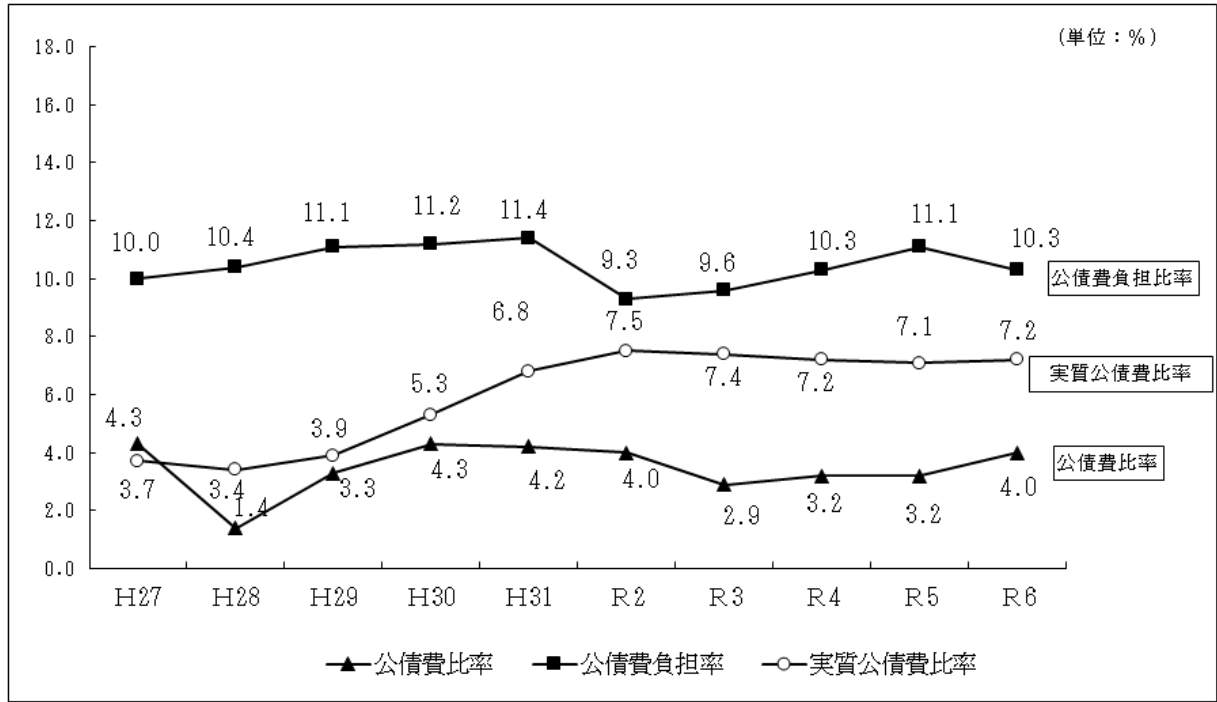
② 公債費比率等

令和6年度の公債費比率は4.0%（対前年度比0.8%増）となった。公債費比率については、地方債の元利償還金に充てられた一般財源が標準財政規模に対しどの程度の割合を占めるかを表し、公債費負担の程度を示す指標として用いられる。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。

令和6年度の実質公債費比率は7.2%（同0.1%増）となった。実質公債費比率については、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費に対する財政負担の程度を示すものである。公営企業（特別会計を含む）の公債費に対する一般会計繰出金、一部事務組合の公債費に対する負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費が算入されている。本指標については、25%を超えると財政健全化計画を、35%を超えると財政再生計画を作成しなければならず、地方債の発行が制限されるものとなっている。

令和6年度の公債費負担比率は10.3%（同0.8%減）となった。公債費負担比率については、充当された一般財源が、歳出総額に充当された一般財源に対し、どの程度の割合を占めるかを表す比率である。

表 30 公債費比率等の推移



今後も、自主財源の確保や経常的な歳出の削減等に取り組みながら、より一層の財政の健全化を図るとともに、適時有利な起債等を活用しながら各種施策が持続できる財政運営を進めていく。

Ⅱ 令和 6 年度主要施策の概要